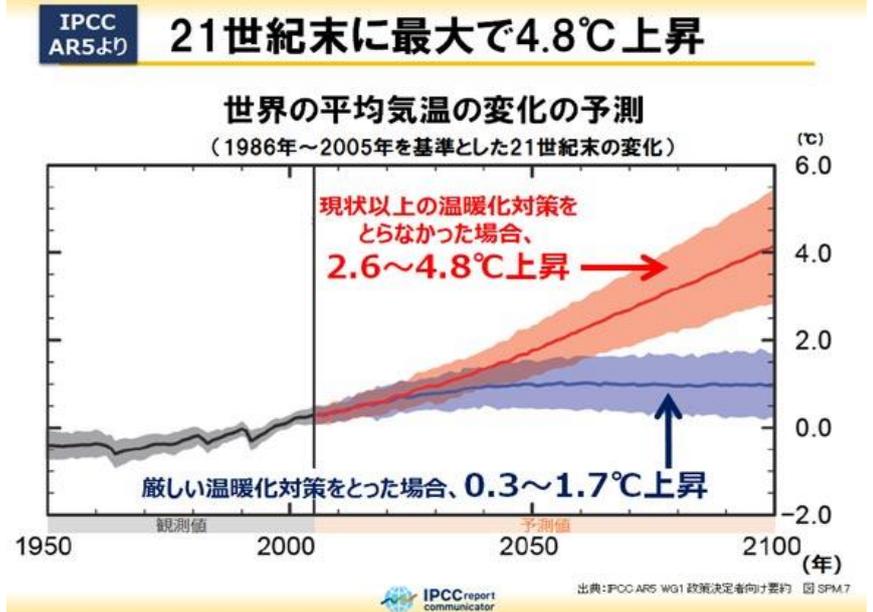




パリ協定締結 川越市も温暖化対策の再検討を！

昨年12月に採択された『パリ協定』は、『京都議定書』以来18年ぶりに法的拘束力を持った枠組みです。現在の市の温暖化計画等は、2008～2012年の5年間で1990年度に比べて6%の温室効果ガスの排出量削減することを義務づけた『京都議定書』の考え方に基づいて策定されています。『パリ協定』では、産業革命前からの世界の気温上昇を2度未満に抑える目標を掲げ、日本も2030年度には2013年度に比べて26%の温室効果ガスを減らす目標を提出しています。本市も国の政策との整合性を図る意味でも、現計画の見直しが必要と指摘しました。あわせて、温暖化対策に係る市の取り組みについて改善を求め、具体策を提言しました。

市は、私の認識に共感と検討の必要性を示しました。



川口の提言 ESDを取り入れた環境教育を提言！



教育分野においては、川越市でも平成30年度には小学校が、その数年後には中学校にエアコンが設置される予定です。そこで、小中学校全54校の教室にエアコン設置をした場合の温暖化対応について質問しました。全小中学校へのエアコン導入による二酸化炭素排出量は年間約324トンのことで、これは林野庁の資料にあてはめると、樹齢50年の杉の木、約2万3千本分の吸収量と同程度になります。

現状では年間324トンのCO₂を学校で削減することは難しいと考え、温暖化対策として「ESDを取り入れた環境教育の推進」という別のアプローチを提言しました。

ESD(Education for Sustainable Development)持続可能な開発のための教育は、人類が将来世代に渡り恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことでそれらの問題の解決に繋がる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動。

持続可能な開発を実現するためには「教育」が鍵となるとの考えに基づく日本の提唱により、2002年の国連総会において満場一致で決議された取り組み。

川越市の環境教育の現状



理科、家庭科、総合的な学習の時間を中心に環境教育を実践していますが、それぞれ繋がりを欠き私たちの暮らし方が、太平洋の島々で暮らす人たちの生活を脅かすことに繋がっていること等を意識させる授業にはなっていないようです。答弁でも「教科を越えて横断的に学ぶなど、繋がりを持たせる学習にはさらに重きを置く必要がある」「地球規模の影響などグローバルな視点を取り入れ、児童生徒が心で感じ取り、地球温暖化まで意識できるよう環境教育の充実に努めたい」と答えています。

環境問題はすべて私たちの暮らしと関わる問題です。環境教育は「繋がり」が最も重要です！

